

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金 令和6年度の評価結果について
 (介護保険特別会計)

I 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金とは

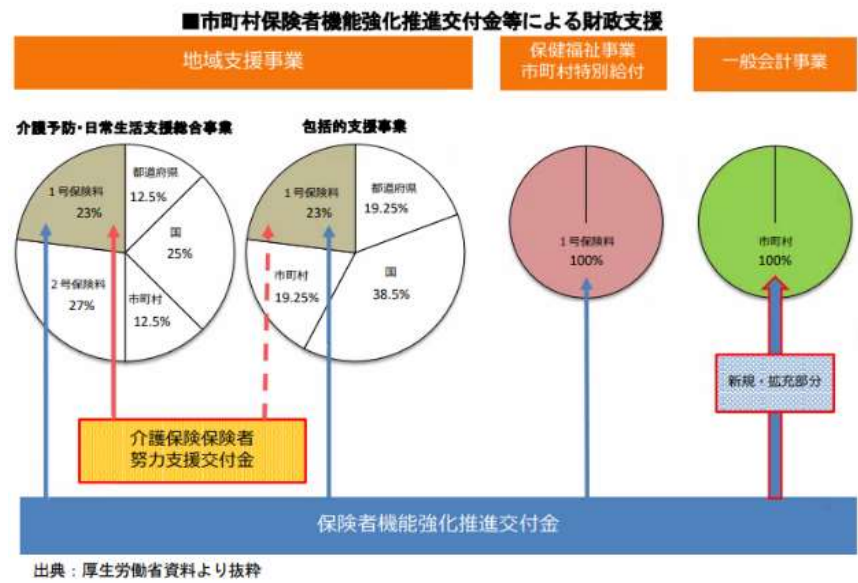
- 平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組が実施されるようP D C Aサイクルによる取組を制度化
- 財政的インセンティブとして、様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、評価指標の総合得点に応じて、高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するため、保険者機能強化推進交付金を創設
- 令和2年度には、介護保険保険者努力支援交付金を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価

【保険者機能強化推進交付金】

- 平成30年度から
- 高齢者の自立支援・重度化防止等の取組を支援
- 100億円のうち市町村分95億円を配分（対前年度比▲50億円）
- 介護保険特別会計の地域支援事業、保健福祉事業に充当

【介護保険保険者努力支援交付金】

- 令和2年度から
- 介護予防・健康づくり等の取組を重点的に支援
- 200億円のうち市町村190億円を配分
- 介護保険特別会計の地域支援事業、保健福祉事業に充当



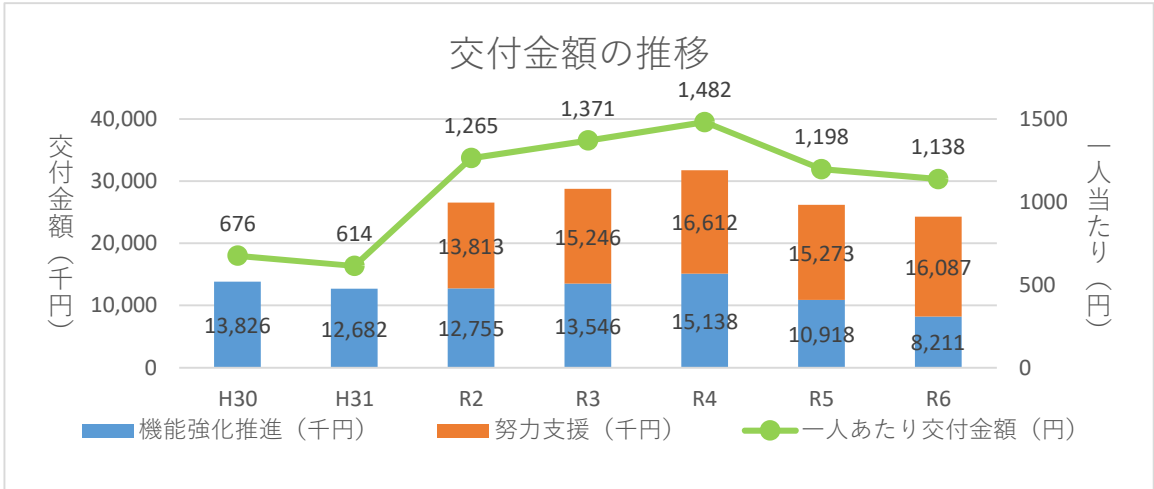
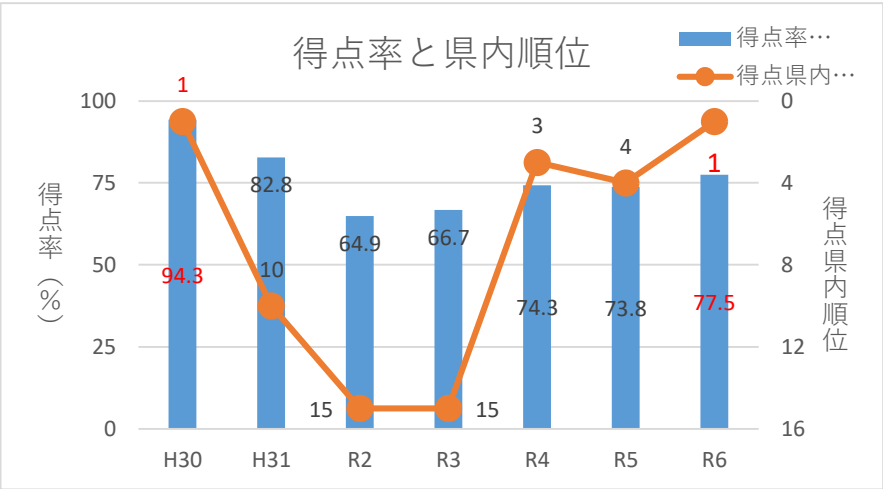
2 令和6年度の評価結果の概要

○評価得点の合計得点は620点で、得点率は77.5%であった。前年度と比べ3.7ポイント増加し、全国平均52.9%、県平均62.1%を上回り、**県内35市町中1位**となった。（前年度4位）

○この結果、機能強化推進交付金は8,211千円、努力支援交付金は16,087千円、**交付金合計は24,298千円となった**。昨年度と比べ、機能強化推進交付金の国の予算額が減少したため、**前年度と比較して、1,893千円の減額**となった。第1号被保険者1人あたりに換算すると、1,183円の交付額であり、その分が第1号保険料の負担が軽減されることとなる。引き続き、関係課や関係機関と連携して、地域包括ケアシステムの推進及び自立支援・重度化防止の取組みを向上していく。

○評価指標については、保険者機能強化に向けたより実効性の高い仕組みとする観点から、今年度から大幅な見直しを行われ、各自治体において自己評価する「体制・取組指標群（プロセス指標）」、データに基づき客観的に評価を行う「活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）」、「成果指標群（アウトカム指標）」の3群に体系化された。

評価指標		保険者機能強化推進交付金評価指標					介護保険保険者努力支援交付金評価指標					合計得点	得点率	(参考:令和5年度)	
		目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む		目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む				合計得点	得点率
R6	満点	400	100	100	100	100	400	100	100	100	100	800		2,185	
	袋井市	312	82	88	82	60	308	79	83	86	60	620	77.5%	1,612	73.8%
	県平均	250	68	76	55	51	247	58	67	71	51	497	62.1%	1,344	61.5%
	全国平均	206	56	60	41	49	217	51	55	62	49	423	52.9%	1,154	52.8%
プロセス指標・中間アウトカム・アウトプット指標 ↑ アウトカム指標 ↑ プロセス指標・中間アウトカム・アウトプット指標 ↑ アウトカム指標												交付金額(A+B)	24,298千円	交付金額(A+B)	26,191千円
												機能強化推進交付金(A)	8,211千円	機能強化推進交付金(A)	10,918千円
												努力支援交付金(B)	16,087千円	努力支援交付金(B)	15,273千円



令和6年度 合計得点県内35市町中、上位5市

県内順位	市町名	合計得点	得点率	全国順位
1	袋井市	620	77.5%	10
2	焼津市	591	73.9%	37
3	静岡市	572	71.5%	78
4	浜松市	556	69.5%	129
5	湖西市	550	68.8%	149

項目	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする（配点100点）																			
	(ⅰ) 体制・取組指標群（配点64点）												(ⅱ) 活動指標群（配点36点）							
	1 当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい				2 介護保険事業計画の進捗状況（計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい				3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい				4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい				1 今年度の評価得点			
	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析を行っている	イ 日常生活圏域別の特徴を把握している	ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続きについて、住民に周知を行っている	エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている	イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている	ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供亭背について必要な見直しを行っている	エ モニタリングの結果を公表している	ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理している	イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている	ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている	エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している	ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している	エ 市町村において全ての評価結果を公表している	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割
	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3
全国平均点	3.9	3.6	3.6	2.8	3.8	3.4	2.6	2.5	3.6	3.1	2.9	2.4	2.8	1.9	2.2	1.3	2.1	1.5	0.9	0.3
袋井市	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3

項目	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする（配点100点）								目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する（配点100点）												
	(ⅱ) 活動指標群（配点36点）								(ⅰ) 体制・取組指標群（配点68点）								(ⅱ) 活動指標群（配点32点）				
	2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較				3 PFS（成果連動型民間委託契約方式）による委託事業数				1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい				2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。				1 ケアプラン点検の実施割合				
	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している	イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている	ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている	エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	ア 介護給付費適正化事業のうち、いくつを実施しているか	イ 縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票をいくつ点検しているか	ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている	エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある	オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割
	配点（推進）	3	3	3	3	3	3	3	8	8	8	8	6	6	8	8	8	4	4	4	4
全国平均点	2.1	1.5	0.9	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	6.4	5.7	5.0	3.9	5.4	5.4	3.7	2.7	4.1	2.8	2.0	1.2	0.4
袋井市	3	3	0	0	0	0	0	0	8	8	8	8	6	6	8	8	8	4	0	0	0

項目	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する（配点100点）				目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する（配点100点）																	
	(ii) 活動指標群（配点32点）				(i) 体制・取組指標群（配点64点）										(ii) 活動指標群（配点36点）							
	2 医療情報との実合の実施割合				1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい				2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい						1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数				2 高齢者人口当たりの介護人材（介護士 年度における研修の修了者数を記載。援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数			
	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している	イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている	ウ 市町村としての独自事業を実施している	エ イ又はウの取組の成果を公表している	オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している	ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある	イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある	ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している	エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している	オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割
	配点（推進）	4	4	4	4	6	6	6	6	6	6	6	10	6	6	3	3	3	3	3	3	3
全国平均点	2.8	2.8	2.8	2.8	4.3	3.5	3.7	2.5	1.0	4.4	4.8	6.2	1.8	1.8	0.8	0.4	0.3	0.1	1.0	0.5	0.3	0.1
袋井市	4	4	4	4	6	6	6	6	0	6	6	10	6	6	3	3	3	3	3	0	0	0

項目	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する				目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む（配点100点）														合計			
	(ii) 活動指標群（配点32点）				成果指標群																	
	3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数				1 軽度【要介護1・2】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。				2 軽度【要介護1・2】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。				3 中重度【要介護3～5】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。				4 中重度【要介護3～5】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。				5 健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	
	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 変化率の状況	イ 変化率の差	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 変化率の状況	イ 変化率の差	ア 全保険者の上位7割	イ 全保険者の上位5割	ウ 全保険者の上位3割	エ 全保険者の上位1割	ア 認定率	イ 認定率の変化率				
	配点（推進）	3	3	3	3	20			20			20			20			20		400		
全国平均点	1.8	1.1	0.7	0.2	10.7			8.1			10.2			8.0			11.7		205.6			
袋井市	3	3	3	0		15				5		5				15		20	312			

介護保険保険者努力支援交付金評価指標

項目	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する（配点100点）																			
	（ⅰ）体制・取組指標群（配点52点）																			
	1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ※ウに該当する場合はア又はイのいずれかに、エに該当する場合はウに該当していることが望ましい				2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい				3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ※イに該当する場合はアに、エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい				4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ※ア→イ→エの順で該当していることが望ましい				5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ※ウに該当する場合はイに該当していることが望ましい			
	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査票等を確認している	イ K D Bや見える化システム等既存のデータベースやシステムを活用している	ウ 毎年度、ア又はイのデータを活用して課題の分析を行っている	エ データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等に活用している	ア 通いの場への参加促進を図るための課題を把握・分析している	イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を定量的に把握し、データとして整理している	ウ 通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、次のような具体的なアローチを行っている	エ ウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入（個別支援）につなげる仕組みを構築している	ウ 現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している	エ 一体的実施の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている	ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている	イ 毎年度、経年的な評価や分析等を行っている	ウ 行政以外の外部の関係者の意見を取り入れている	エ 分析結果等をサービス内容の充実等に活用している	ア 国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定している	イ 郡市区医師会等の関係団体と連携して協議の場を設置し、介護予防の場や地域ケア会議を介護予防の場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内容を議論するなど、いの協議の場を活用している	ウ リハビリテーション専門職を含む医療専門職を介護予防の場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内容を議論するなど、いの協議の場を活用している	エ 取組内容の成果を分析し、改善・見直し等を行っている
	1	1	2	2	1	2	4	2	1	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2	2
全国平均点	0.8	0.8	1.4	1.2	0.9	1.3	1.9	1.0	0.9	1.5	1.3	1.4	0.8	1.4	1.2	1.1	0.4	1.4	1.2	0.8
袋井市	1	1	2	2	1	2	4	2	1	2	2	2	1	2	2	2	1	2	2	2

項目	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する（配点100点）																			
	（ⅰ）体制・取組指標群（配点52点）										（ⅱ）活動指標群（配点48点）									
	6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。										7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい									
	ア 地域における介護予防・生活支援サービス等の提供状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向、高齢者の地域の担い手としての参画状況等を把握し、データとして整理している	イ アで整理したデータを、地域住民や関係団体等に提供・説明している	ウ アで整理したデータを踏まえ、生活支援コーディネーターとともに、協議体を活用しながら、地域の課題を分析・評価している	エ ウの分析・評価を踏まえ、市町村として、介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定し、関係者に周知している	オ エで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組みがある	ア 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向のほか、現状では対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理している	イ アで整理したデータを踏まえ、多様なサービスの推進に向け、市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知している	ウ イの分析・評価を踏まえ、多様なサービスの推進に向け、市町村としての推進方策を定期的に改善・見直し等を行う仕組みがある	エ ア〜ウのプロセスを踏まえ、ウで策定した市町村としての推進方策を定期的に改善・見直し等を行う仕組みがある	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務	イ 介護予防の推進・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務・事業間連携に関する業務	ウ 地域ケア会議に関する業務	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割
	1	2	2	2	2	1	2	2	2	1	1	1	1	4	4	4	1	1	1	1
全国平均点	0.8	1.4	1.3	0.9	0.8	0.7	1.2	0.9	0.8	0.7	0.5	0.3	0.1	1.8	1.7	1.7	0.7	0.5	0.3	0.1
袋井市	1	2	2	2	2	1	2	2	2	1	0	0	0	2	3	2	1	1	0	0

項目	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する（配点100点）																			
	（ⅱ）活動指標群（配点48点）																			
	5 高齢者のポイント事業への参加率										6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合									
	7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数										8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合									
	9 総合事業における多様なサービスの実施状況										10 地域包括支援センター事業評価の達成状況									
	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 第一号訪問事業及び第一号通所事業実施事業所・団体数に占める多様なサービス実施事業所・団体数の割合	イ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の実利用者数に占める多様なサービスに係る実利用者数の割合	ウ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の事業費に占める多様なサービスに係る事業費の割合	エ 人口1万人未満の市町村であって、生活支援体制整備事業を活用し、インフォーマルサービス（住民主体の支え合い活動を含む。）を実施している場合
配点（支援）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4			
全国平均点	0.6	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.7	0.5	0.3	0.1	0.7	0.6	0.6	0.6	2.3			
袋井市	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	4			

項目	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する（配点100点）																				
	（ⅰ）体制・取組指標群（配点64点）											（ⅱ）活動指標群（配点36点）									
	1 認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。 ※工に該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい				2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ※工に該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい				3 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。			1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数				2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数					
	ア チームが円滑に支援を実施できるよう、医師会等の関係団体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援専門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携を行っている	イ 医療・介護サービスにつながっていない認知症と思われる高齢者に対し、チームが関係機関と連携して、支援対象者に対する主な支援機関を早急に明確にする検討ができるよう、会議体など具体的な情報共有の場や機会がある	ウ 対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者が抱える複合的課題に対して、具体的かつ多様な支援を実施している	エ チームの活動について、過去の実績等との比較等も行いつつ、事業運営の改善・見直し等の検討を行っている	ア 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポーター医、認知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている	イ 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポーター医、認知症疾患医療センター等の医療機関と連携した取組を行っている	ウ 情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している	エ アからウまでを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運用を図っている	ア 認知症の人の声を聞く機会（本人ミーティング、活動場所への訪問など）を設けている	イ 成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や生活保護受給者に限定しない要綱等を整備している	ウ 認知症サポーター等による支援チーム等の活動グループ（チームオレンジなど）を設置している	エ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげるよう、イによる活動グループを含む地域の担い手とのマッチングを行っている	オ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割
	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3
全国平均点	4.7	4.5	4.3	3.7	3.7	4.5	2.7	2.9	3.4	3.2	2.5	1.5	0.9	2.1	1.5	0.9	0.3	0.7	0.4	0.2	0.1
袋井市	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	0	3	3	3	0	3	0	0	0	0

項目	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する（配点100点）				目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する（配点100点）																
	(ii) 活動指標群（配点36点）				(i) 体制・取組指標群（配点68点）											(ii) 活動指標群（配点32点）					
	3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況				1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか ※エに該当する場合、ア及びウに該当していることが望ましい				2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい。			3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい。				1 入退院支援の実施状況		2 人生の最終段階における支援の実施状況			
	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 今後のニーズを踏まえ、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りの4つの場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している	イ 在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載している	ウ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している	エ アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している	オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている	ア 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、医療・介護関係者のニーズを把握している	イ 医療・介護関係者のニーズを踏まえ、次のような取組を実施している。	ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている	エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている	ア 医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握している	イ 実施状況等を踏まえ、在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等情報共有円滑化のための取組を実施している	ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている	エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている	ア 入院時情報連携加算算定者数割合	イ 退院・退所加算算定者数割合	ア 在宅ターミナルケアを受けた患者数割合（管内在宅死亡者数における割合）	イ 在宅での看取り加算算定者数割合（管内在宅死亡者数における割合）
	配点（支援）	3	3	3	3	5	6	5	5	5	5	6	5	5	5	6	5	5	8	8	8
全国平均点	2.4	1.8	1.1	0.6	2.8	5.3	3.3	2.2	2.3	4.5	5.0	3.7	3.5	4.6	5.2	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.2
袋井市	3	3	3	3	5	6	5	5	5	5	6	5	5	5	6	5	5	2	4	6	6

項目	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む（配点100点）														合計
	成果指標群														
	1 軽度【要介護1・2】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようなになっているか。		2 軽度【要介護1・2】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようなになっているか。				3 中重度【要介護3～5】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようなになっているか。				4 中重度【要介護3～5】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようなになっているか				5 健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようなになっているか。
	ア 変化率の状況	イ 変化率の差	ア 上位7割	イ 上位5割	ウ 上位3割	エ 上位1割	ア 変化率の状況	イ 変化率の差	ア 全保険者の上位7割	イ 全保険者の上位5割	ウ 全保険者の上位3割	エ 全保険者の上位1割	ア 認定率	イ 認定率の変化率	
配点（支援）	20		20				20				20				400
全国平均点	10.7		8.1				10.2				8.0				216.7
袋井市	15		5				5				15				308